

2021

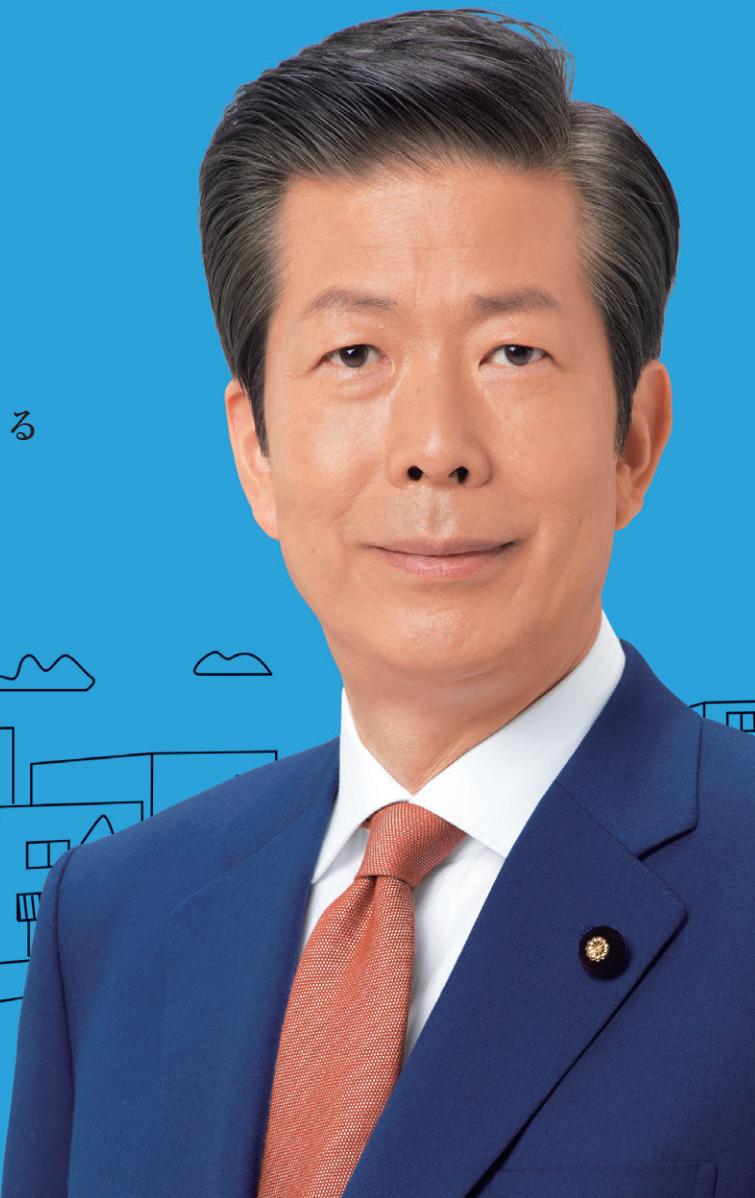
衆院選 重点政策

MANIFESTO

公明党

日本再生へ 新たな 挑戦。

一日も早いコロナ禍からの再生と
だれもが希望を持ち安心してくらせる
日本の未来のために
公明党は、挑戦します。



日本再生へ 新たな挑戦。

～危機を克服し、希望と安心の社会へ～

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって、日本社会はこれまで経験したことのない危機に直面しました。

長期にわたり国民の命と暮らしを脅かされ、とりわけ、子育て世帯や女性、非正規労働者などの生活に大きな影響が及んでいます。

加えて、日本社会がもともと抱えていた貧困・格差、社会的孤立、少子高齢化、感染症対応の脆弱性、デジタル化の遅れなどの課題も浮き彫りとなりました。

危機を克服し、力強い日本の再生へ、公明党は挑戦を続けます。

感染収束までの当面の間は、病床確保や適切な療養体制の構築とともに、雇用維持や事業継続を支援し、命と生活を守る取り組みに総力を挙げます。

その上で、コロナ禍が国民生活に及ぼした教訓を生かしつつ、人類の生存を脅かす感染症危機や気候変動、大規模災害などから国民の命と暮らしを守り、持続可能で強靭な社会の構築をめざします。

経済の本格的な復興へ、傷んだ生活と事業の立て直しを急ぐとともに、デジタル化やグリーン化を通じて、日本社会の新たな成長と活力を生み出し、コロナ前よりも豊かで便利な社会をつくります。

誰一人取り残さないとの理念のもと、社会的孤立を防ぎ、多様性を尊重しつつ、一人ひとりの活躍を後押しし、誰もが希望を持ち、安心できる社会の構築に全力で取り組みます。

公明党代表 山口那津男



お年寄りらが生き生きと働く現場を視察する山口代表=2019年7月 愛知県内

CONTENTS

- I 感染症に強い日本へ P3
- II ポストコロナへ経済と生活の再生を P5
- III 子育て・教育を国家戦略に P9
- IV つながり支えあう社会へ P11
- V 安全・安心の「防災大国」へ P15
- VI 「政治とカネ」の問題にケジメを P16
- 政策集 P17

I



感染症に
強い日本へ

東京の大規模接種センターを訪れ、説明を聞く山口代表ら=2021年5月 東京都内

感染症に強い日本へ

将来の感染症危機に備え、ワクチン・治療薬の早期開発・実用化や、感染拡大時でも適切な治療が受けられる医療提供体制の再構築を行うなど、国民の命と健康を守る体制を抜本的に強化します。

感染症に
強い日本へ

1



医療従事者向け先行接種を視察する山口代
表ら=2021年2月 東京都内

ワクチン・治療薬の 開発・実用化の促進

- 感染収束の切り札となる国産ワクチン・治療薬の迅速な開発・実用化を国家戦略に位置づけ、必要な法整備を行うとともに、早期に実用化を図ります。国内での研究開発から、安全性の確認、迅速な承認、円滑な生産・備蓄までを全面的にサポートする体制強化を行います。
- 新型コロナのワクチン接種について、感染状況も踏まえて来年も無料で実施します。また、ワクチン接種のスピードアップへ、接種の予約や記録管理などについて、デジタル技術を最大限に活用します。
- 質の高い国産経口薬の開発を強力に支援し、早期の治療に十分な量を迅速に確保します。また、必要十分な原材料の確保を支援し、国内自給をめざします。

2



新型コロナ専用病院を視察する都議会公明党
の各議員=2020年12月 東京都内

新たな危機管理体制の確立へ 感染症対策を担う「司令塔」のもと 医療提供体制を再構築

- 感染拡大時でも「医療崩壊」を招かないよう、より強力な司令塔のもと、医療機関の役割分担や連携強化、病床や宿泊療養施設と医療従事者の確保などを迅速に行える体制をつくります。
- 自宅・宿泊療養施設療養者に対する往診・オンライン診療・訪問看護の活用など医療提供体制を強化します。
- 自宅療養者等の重症化を防ぐ「抗体力クテル療法」のさらなる展開・拡充と迅速に投与できる体制を構築するため、外来・往診での投与に加えて、簡易な臨時医療施設の増設を促進し、その治療効果を高めます。
- 保健所の機能強化を図るため、組織定員を含め財政上の支援を強化します。また、感染症対応ができる専門家の人材育成やデジタル化による業務の負担軽減等に取り組みます。
- 医薬品等のサプライチェーンの実態を把握するとともに、個人防護具の確保を含め、国による備蓄の推進や国内生産体制を強化するなど安定供給を図ります。

3

効果的な検査体制の実施等

- 感染が疑われる人や濃厚接触者など検査が必要な人が、迅速に質の高い検査を受けられるようPCR検査能力の現状1日33万件から100万件への大幅な拡充や抗原定量検査機器の増産など検査体制を抜本的に強化します。また、クラスターの発生など地域における感染拡大を防止する必要がある場合には、幅広く検査を実施します。
- 新たな変異ウイルスにも対応できるよう、迅速な水際強化措置を講ずるとともに、ゲノム解析による国内監視体制の強化に取り組みます。
- 新型コロナに関する後遺症の実態把握や死因究明も含めて原因究明の調査・研究に取り組み、予防策や治療方法の開発を進めます。また、後遺症について地域で相談できる体制を整備します。

II



ポストコロナへ
経済と生活の再生を

1

コロナ禍から 国民の暮らしを守る

生活を支え、雇用を守ります！

- 雇用を守る「雇用調整助成金」の特例措置等について、特に業況の厳しい企業に引き続き配慮し、本年12月末までリーマンショック時(中小企業で最大9割)以上の水準を確保するとともに、感染状況を踏まえつつ、コロナ特例を継続します。
- 出向や業種・職種を越えた再就職、教育訓練、非正規雇用労働者のキャリアアップ、賃上げを行う中小企業等に対する支援の拡充など雇用対策を強化します。
- 生活困窮者を支援するため、緊急小口資金等の特例貸付や、住居確保給付金の再支給、自立支援金について、申請期限の延長や支給要件の緩和などを行います。
- 学校における感染症対策を強化するため、継続的に必要となる消毒液やマスクなど、保健衛生用品等の整備に必要な補助を行い、安心して学校教育活動に取り組めるようにします。
- 賃上げや賃金格差の是正など家計の所得向上を推進します。



ポストコロナへ 経済と生活の再生を

ポストコロナへ、コロナ禍から生活や事業を守る支援策に万全を期すとともに、事業の立て直しと消費活性化を図る強力な支援や、新たな成長と活力を生み出すグリーン化・デジタル化、人材投資などを通じて、経済の早期回復を図ります。



農福連携の取り組みについて説明を受ける山本(香)参院議員ら= 2020年2月 京都府内
全国市長会からコロナ禍の影響などに関する緊急要望を受ける山口代表=2020年7月 参院議員会館

事業の継続を支援します！

- 事業継続のために日本政策金融公庫等が行っている実質無利子・無担保融資について、コロナの影響が続く当面の間、継続します。また、既往債務の再度の条件変更や、借り換え、資本性劣後ローンへの転換等も含め、引き続き、事業者の要望に沿った最大限柔軟な対応を徹底します。
- 飲食店等が自発的に休業や営業時間の短縮要請に協力できるよう、協力金の先払いや申請手続き・審査の簡素化などを進めます。
- 飲食店の休業等により売り上げが激減している中小事業者を支援する「月次支援金」を拡充するとともに、その迅速な支給を実現します。さらに、都道府県が独自に「月次支援金」を拡充する取り組みを支援します。

II

ポストコロナへ
経済と生活の再生を

2

中小事業者、 観光・飲食業等への支援

- 長引くコロナ禍からの経済再生に向けて、「事業再構築補助金」等を大幅に拡充し、中小事業者の再チャレンジや生産性向上、賃上げなどを後押しします。
- CO₂の削減効果が高い設備や、テレワークの普及に向けたハード・ソフトウェアの導入等を後押しする「グリーン・デジタルトランスフォーメーション補助金」(仮称)を創設し、中小企業等の生産性向上を支援します。
- 社会経済活動の正常化に向け、ワクチン接種やPCR検査や抗原定量検査等による証明を活用して、感染防止対策を徹底した店舗での飲食や、旅行、イベント参加などを段階的に拡大する取り組みを進めます。
- 国民へのワクチン接種が進んだ後の感染収束を前提として、「新・Go To キャンペーン」(仮称)と銘打ち、観光産業をポストコロナ時代の経済復興の原動力として再開します。また、わが国の観光需要回復プランを踏まえ、新たな観光産業復興の取り組みを推進します。

中小企業の現場を視察する佐々木参院議員
=2019年7月 神奈川県内



ポストコロナへ
経済と生活の再生を

3

グリーン、デジタル社会の構築と人材投資で、経済成長、雇用・所得の拡大を

- マイナンバーカードの普及を促進するとともに、消費喚起や生活の質の向上につなげるために、マイナンバーカードを活用して、幅広いサービスや商品の購入などに利用できる「新たなマイナポイント」(一人あたり一律3万円相当)を付与します。
- 2兆円の「グリーンイノベーション基金」を活用した革新的な技術や新製品の開発、グリーン分野への業態転換、教育訓練給付制度の活用など政策を総動員して社会変革を促し、新たな経済成長や雇用の拡大を実現します。
- 製品やサービスのCO₂排出量の見える化を図り、脱炭素への行動や商品の購入等に「グリーンライフ・ポイント」を付与する企業や地域の取り組みを推進します。
- デジタル人材不足はわが国の課題と言われる一方で、コロナ禍により女性の雇用状況の悪化は深刻です。デジタル職は非肉体労働で勤務場所の制約も少なく女性に向いている職種であることから、女性をデジタル人材として育成し、テレワーク就労・起業に結びつける「女性デジタル人材育成10万人プラン」(仮称)を推進します。この人材を地方自治体や中小企業での就労等に結びつけ、デジタル人材不足の解消を促し、中小企業のDX化や地方創生を進めます。
- 女性や高齢者を含めた社会人が学び直しのできる環境を充実するため、大学における学び直し機能の強化など、リカレント教育を推進します。また、誰もがSociety5.0に対応したスキルを身に付けられる教育環境を整備します。オンラインで職業訓練を受講できる環境を整備します。
- 地方創生の観点で各自治体が取り組んでいる奨学金返還支援を拡大するとともに、都市部においては、介護など人材不足の業種に従事する方への奨学金返還支援の実施を促します。あわせて、企業による奨学金返還支援については、日本学生支援機構が直接受け付ける制度の活用を促進するとともに、企業のインセンティブを拡充します。



大雨による作物の被害状況について説明を受ける横山参院議員ら=2020年7月 山形県内

子育て・教育を
国家戦略に

1

子育て世帯への 「未来応援給付」を実施

- コロナ禍の長期化に伴い、特に子育て世帯が大きな影響を受けていることから、0歳から高校3年生まで全ての子どもたちに「未来応援給付」(一人あたり一律10万円相当の支援)を届けます。

2

「子育て応援トータルプラン」 の策定

- 子どもを権利の主体として位置づけ、全ての子どもの発達を保障するとともに、誰もが安心して子どもを生み育てられる社会、教育を受けられる社会の構築を国の戦略に位置づけるべく、公明党は新たに、結婚・妊娠・出産から、幼児～高等教育までの支援を段階的に充実させる、「子育て応援トータルプラン」を策定します。

幼稚園類似施設を視察する高木(美)衆院議員(当時)ら=2019年9月 東京都内

子育て・教育を 国家戦略に

次世代の人材を育成することは「国の責務」であると、公明党は考え行動してきました。コロナ禍の不安を払しょくし、誰もが安心して子どもを産み育て、十分な教育が受けられる社会づくりを今こそ国家戦略に据えて取り組みます。

通信制高校のサポート校を視察する秋野、竹谷両参院議員ら=2019年5月 東京都内



3

0～2歳児への支援、 出産育児一時金の拡充

- 出産費用が年々増加傾向にあるため、出産育児一時金(42万円)を増額します。また、十分に支援が行き届いていない0～2歳児のいるご家庭には、産後うつ等を防ぐために「産後ケア」を全国展開するとともに、家事・育児サービスを利用できる環境を整備します。

4

子ども家庭庁の創設、 子ども基本法の制定、 子どもコミッショナーの設置

- 「子ども家庭庁」(仮称)の創設や「子ども基本法」(仮称)の制定で、子どもを権利の主体として位置づけ、子どもの幸せを最優先する社会をめざすとともに、子どもの声を代弁し、子ども政策に関して独立した立場で調査、勧告等を行う機関「子どもコミッショナー」(仮称)を設置します。あわせて、地方自治体における子どもに関する人や子ども自身からのものを含む苦情申し立てに対応して、必要な救済を行うオンブズマン制度を推進します。

IV ユーストークミーティング



山口代表らが駆け付けて行われた党愛媛県本部青年局のユーストークミーティング=2020年1月 愛媛県内

つながり 支えあう社会へ

コロナ禍で生活に大きな影響を受けている非正規労働者や女性、高齢者などが、社会とのつながりを強め、生き生きと安心して暮らせる社会づくりに取り組みます。



オンラインユーストークで青年の声を聴く矢倉
党青年委員長=2020年4月 参院議員会館

つながり
支えあう社会へ

1

社会的孤立防止、 非正規雇用労働者への支援

- 社会的孤立を個人の問題ではなく社会の問題として国を挙げて取り組むため、当事者の目線に立って、孤独・孤立対策の国家戦略を策定し、官民一体で、息の長い支援を実施します。
- 属性や世代を問わず包括的に支援する「重層的支援体制整備事業」を全ての自治体で実施します。
- SNSを活用した自殺防止など24時間相談体制を充実するとともに、ひきこもり等さまざまな生きづらさを抱えている方々が安心して過ごせる居場所を地域に増やす取り組みを推進します。
- 孤独・孤立対策に携わっているNPOや社会福祉法人等民間団体を広く支援するための新たな助成金を創設します。
- コロナ禍において顕在化した住まいに対するニーズや単身高齢者の増加等を踏まえ、生活困窮者等住宅確保に困難を抱えている方々への住宅手当の創設など住まいのセーフティネットの再構築をめざします。
- 非正規雇用労働者などが月10万円の生活費を受給しながら無料で職業訓練を受けられる「求職者支援制度」を拡充します。

若い女性からのLINE相談について説明を受ける党婦人保護事業の見直し検討PTのメンバー=2020年7月 東京都内



つながり
支えあう社会へ

2

女性等への支援

- 女性特有の悩みやリスクに対応するオンライン相談、女性の健康課題をテクノロジーで解決するフェムテックの推進、生理休暇制度の取得促進、学校・公共施設での生理用品の無償提供などを進めます。
- 結婚により改姓するのは96%が女性です。仕事のキャリア維持などさまざまな理由で、希望する夫婦がそれぞれの姓を変えることなく結婚できるよう、同姓または別姓の選択を認める「選択的夫婦別姓制度」の導入を推進します。
- 性的指向と性自認に対する理解の欠如に基づく差別、偏見、不適切な取り扱いを解消し、多様性を尊重する社会の実現のために自治体パートナーシップ認定制度の推進を図るとともに、性的指向と性自認に関する理解増進法等の法整備に取り組みます。また相談体制の充実、就活・職場におけるハラスメント対策、学校におけるきめ細やかな対応を推進します。

産婦人科でのメイクサービスを視察する佐々木
参院議員ら=2019年12月 神奈川県内福祉器具のイベントを視察する三浦参院議員ら
=2019年7月 神奈川県内つながり
支えあう社会へ

3

高齢者・障がい者の移動支援、 デジタル活用支援等

- 高齢者や障がい者等の地域住民の“移動の不便”を解消するため、予約して柔軟に利用できるデマンド(乗合)タクシーの利用補助や、バス、タクシー、鉄道等の公共交通機関の割引など、地方自治体や交通事業者と連携した取り組みを拡充し、移動の足も社会保障として一貫的に支援します。
- 小型の電気自動車(EV)を購入する際の補助金を大幅に拡充し、さらなる購入負担の軽減を図るとともに、電動アシスト自転車や電動車いすの普及促進を強力に進めます。
- 鉄道駅のバリアフリー化を加速するため、2025年度末までに平均利用者数3,000人以上の駅を、可能な限り早期に原則として全てバリアフリー化するとともに、ホームからの転落を防止するため、全国のホームドアの設置数を、2025年度末までに全国で3,000箇所(番線)(2019年度末比で約1.5倍増)まで整備します。
- スマートフォンの使い方をはじめ、オンライン行政手続きなどを丁寧に教えてくれる「デジタル活用支援員」による「講習会」や「相談会」を小学校区単位で開催し、暮らしを豊かにするデジタル技術を誰もが活用できる社会にします。

最先端技術を生かした介護用具を視察する
伊藤(孝)参院議員と高橋氏(現参院議員)ら
=2019年5月 兵庫県内

V



園芸農家の被害状況を視察する山口代表ら=2019年11月 千葉県内

安全・安心の 「防災大国」へ

気候変動などに伴い激甚化・頻発化する風水害、迫り来る巨大地震—。コロナ禍でも、こうした災害は待ってくれません。公明党は過去の教訓やデジタル技術等も生かしつつ、ハード・ソフト両面にわたる取り組みを加速化し、災害に強い、安全・安心の「防災大国・日本」を構築します。



台風により家の屋根が吹き飛ばされた被災者から被害状況を聞く平木参院議員=2019年9月 千葉県内

- 甚大化する風水害や切迫する大規模地震等への対策、インフラ老朽化対策、防災施策のデジタル化等の各分野について、さらなる取り組みの加速化・深化を図るため、2021年度より開始した**総額15兆円規模の「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」**を、公明党の国と地方のネットワーク力を生かし計画的かつ効果的に実行し、わが国の防災・減災、国土強靭化を着実に進めます。

- 気候変動等の影響により甚大化する台風や豪雨災害に対応するため、河川・下水道管理者等による治水に加え、川上から川下まで河川流域のさまざまな関係者(国・都道府県・市町村・企業・住民等)の協力により、**流域全体でハード・ソフトにわたり水災害を軽減させる総合的な治水対策である「流域治水」**を強力に推進し、防災・減災が主流となる社会を実現します。

- 災害時に、自力での移動が難しい高齢者や障がい者等の**災害弱者の避難対策を強化**するため、確実に避難させるための実行計画である**「個別避難計画」**の策定や訓練の実施等を全国各地で着実に進めます。

VI



「政治とカネ」の 問題にケジメを

国民の信頼なくして政治は成り立ちません。特に、「政治とカネ」の問題は、国民を裏切る行為であり断じて許されません。

一昨年、起きた選挙違反事件では、当選が無効になっても、辞職するまでの期間、歳費が議員に支払い続けられたことに批判が集まり、現行法の課題が浮き彫りになりました。

公明党は政治家自らが襟を正し、「政治とカネ」の問題にケジメをつけるため、当選無効になった議員に対する歳費返納等を義務付ける法改正を実現します。

- 国会議員が当選無効となった場合、それまで支払われた歳費や期末手当等を国庫へ返納させる制度を創設します。また、勾留された国会議員の歳費等の支給停止・不支給も実施します。

- コロナ禍で困難な状況にある国民に寄り添うために実施している**「議員歳費の2割カット」**については、コロナが収束するまでの間、継続して実施します。



衆院選政策集

衆院選政策集の全文は、
公明党のホームページに掲載しておりますので、
そちらをご覧ください。

2021
**衆院選
政策集**
MANIFESTO

公明党

日本再生へ
新たな
挑戦。



一日も早いコロナ禍からの再生と
だれもが希望を持ち安心してくらせる
日本の未来のために
公明党は、挑戦します。

1 コロナ禍から 国民の生命と暮らしを守る

- ①ワクチン・治療薬の開発・実用化の促進
- ②新たな危機管理体制の確立へ 感染症対策を担う「司令塔」のもと医療提供体制を再構築
- ③効果的な検査体制の実施等
- ④生活を支え、雇用を守る
- ⑤事業継続への支援生活を支え、雇用を守る

2 ポストコロナの成長戦略

- ①グリーン社会の実現に向けた新たなエネルギー転換の推進、原発の在り方
- ②デジタル社会の構築
- ③人材への投資と円滑な労働移動
- ④地方創生の推進、離島や過疎等の条件不利地域の振興
- ⑤持続可能なまちづくり、地域公共交通の活性化、高齢者等の移動支援ほか
- ⑥中小・小規模事業者等への支援
- ⑦観光産業の回復と新たな展開
- ⑧農林水産業の活性化
- ⑨文化芸術・スポーツの振興
- ⑩科学技術・宇宙・イノベーションの推進
- ⑪賃上げに向けた取り組み
- ⑫携帯料金引き下げ・利便性の向上
- ⑬多様で柔軟な働き方の推進、ソーシャルビジネス等、地域雇用の創出
- ⑭建設業や自動車運送業等における働き方改革と女性活躍の推進
- ⑮わが国産業の国際競争力強化
- ⑯社会インフラ整備の戦略的・計画的な推進、インフラシステムの海外展開
- ⑰新たな国土ビジョンと人流・物流施策の展開
- ⑱航空ネットワークの維持・活性化と航空・空港関連企業の経営基盤強化
- ⑲港湾・海運・造船分野における国際競争力の強化とカーボンニュートラルの実現

3 子育て・教育

- ①「子育て応援トータルプラン」を策定
- ②教育の無償化の拡充等
- ③結婚・妊娠・出産への支援、子ども医療費の負担軽減等
- ④待機児童ゼロ、放課後児童対策等
- ⑤児童虐待防止への取り組みと社会的養護の推進
- ⑥ICT活用によるきめ細かい教育の充実
- ⑦少人数学級と学校の働き方改革等の実現
- ⑧子どもたちが安心して学べる環境づくり
- ⑨誰一人取り残さない学びのセーフティネット
- ⑩子どもの可能性を引き出す教育の推進
- ⑪知の拠点としての大学改革教育の無償化の拡充

4 つながり支えあう社会 (地域共生社会)

- ①社会的孤立防止、非正規雇用労働者への支援
- ②若者の活躍支援
- ③女性等が活躍できる社会へ
- ④性的マイノリティへの支援
- ⑤障がい者施策の充実
- ⑥自殺防止、メンタルヘルス、うつ病、摂食障害等
- ⑦就職氷河期世代への支援
- ⑧地域共生社会の実現
- ⑨住まいと暮らしの支援のさらなる推進
- ⑩既存住宅流通やリフォーム市場の活性化、脱炭素社会に向けた住宅循環システムの構築
- ⑪空き家や空き地、所有者不明土地対策の推進
- ⑫バリアフリー、ユニバーサル社会の実現
- ⑬通学路や踏切等の交通安全対策の強化
- ⑭消費者被害対策
- ⑮犯罪防止対策と人権の擁護
- ⑯外国人が安心して暮らせる多文化共生社会

5 人生100年時代を見据えた 安心の社会保障

- ①安心で質の高い医療提供体制の構築等
- ②認知症施策の推進、介護サービスの充実
- ③がん対策の強化、生活習慣病の合併症予防を含む重症化予防対策の強化
- ④難病・小児慢性特定疾病その他の希少疾病対策の強化
- ⑤ヒトT細胞白血病ウイルス(HTLV-1)総合対策の推進
- ⑥アレルギー疾患対策の推進
- ⑦再生医療の安全性確保と推進、性差医療の推進、てんかん医療の向上
- ⑧感染症対策、ワクチンの定期接種の拡大
- ⑨高齢者の就労環境整備
- ⑩年金のセーフティネット機能の強化

6 防災・減災・復興を社会の主流に

- ①被災者支援の一層の充実
- ②防災・減災・復興に向けた取り組みの加速化・深化、災害対応力の強化
- ③気候変動等の影響により甚大化する台風や豪雨、大雪等への対応
- ④南海トラフ地震・首都直下地震等の大規模地震対策、火山対策の推進
- ⑤防災先進国へ—さらなる防災・減災対策の推進
- ⑥東日本大震災からの創造的復興、近年の自然災害からの復興の加速

7 安定した平和と 繁栄の対外関係

- ①「核兵器のない世界」へ向けての取り組み
- ②「人間の安全保障」、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた協力等
- ③日米同盟の強化
- ④日中関係
- ⑤北朝鮮問題への対応
- ⑥日韓関係
- ⑦日ロ関係
- ⑧日・ASEAN関係
- ⑨ミャンマーへの対応
- ⑩アフガニスタンへの対応
- ⑪貿易・投資に関する協定などの推進
- ⑫テロ対策、サイバーセキュリティの確保
- ⑬平和な海と国土・国民を守る海上保安体制の強化
- ⑭LAWS開発規制に関する国際的議論への貢献

8 気候変動対策 持続可能な地球環境

- ①気候変動対策の推進
- ②資源循環の戦略的展開
- ③海洋プラスチックごみ対策の推進
- ④食品ロス削減国民運動のさらなる推進
- ⑤魅力ある自然の保全と活用、生物多様性の確保
- ⑥動物愛護の推進、「愛玩動物看護師」制度の円滑な実施
- ⑦安全な環境基盤の整備

9 政治改革と行財政改革

- ①「政治とカネ」の問題にケジメを
- ②政治資金規正法の監督責任の強化
- ③国・地方における行財政の効率化・見える化
- ④政府の業務における不正・ミスゼロ政策及びマネジメント改革、EBPMの推進
- ⑤公務員制度改革

日本国憲法について

- 1.憲法9条
- 2.緊急事態における国会機能の維持
- 3.デジタル社会の進展と人権の保障と民主主義



公明党 2021衆院選 政策集
<https://www.komei.or.jp/special/shuin49/>

衆院選重点政策 MANIFESTO 2021

公明党



公明党の政策について、詳しくは

www.komei.or.jp

※本重点政策では、障がいを持つ方の人権を尊重し、現行法令や現行施設・制度等以外の表記を「障がい」としました。